

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年2月8日

上場会社名 サイトサポート・インスティテュート株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2386 URL <http://www.j-smo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 慶野 晋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 犬丸 敦博 TEL (03) 5436—2820 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,501	36.3	650	192.4	655	191.5	353	206.9
19年3月期第3四半期	1,834	6.0	222	—	224	—	115	—
19年3月期	2,601	—	393	—	400	—	213	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	101	23	—	—
19年3月期第3四半期	32	99	—	—
19年3月期	61	13	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	3,563		2,540		71.3		728	40
19年3月期第3四半期	3,060		2,141		70.0		614	3
19年3月期	3,195		2,239		70.1		642	17

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	55		222		△58		1,981	
19年3月期第3四半期	342		△32		△53		1,720	
19年3月期	392		△34		△59		1,763	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	15	00	15	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	0	00	23	00	23	00

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,300	26.8	750	90.6	755	88.7	400	87.6	114	70

#### 4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当社は、現在SMO (Site Management Organization 治験施設支援機関) 事業をコアビジネスとしております。同事業は、新薬開発のプロセスにおいて、製薬企業の依頼を受けて臨床試験を実施する医療機関から、その業務の一部を受託するものであります。

SMO業界は、製薬業界における「新薬開発の期間短縮のためには臨床試験の迅速化・効率化ならびに質の向上が不可欠」との認識の高まりや、医療機関における診療報酬以外の新たな収益源の確保に対する期待などを背景として、受注案件の増加による拡大が続いております。

その一方で、製薬業界においては増え続ける研究開発費に対して歯止めを掛けるべく、SMOが提供するサービスの質、量、スピード、価格等について、従来以上の高い水準でのバランスを要求する傾向が強まっており、業界内において激しい受注競争が続いております。

こうした環境のもと、当社は当第3四半期におきましても、プロジェクト管理を行う専任チームを中心として早期の症例獲得と100%の症例達成率に主眼を置いたプロジェクト管理を進めました。

また、提携医療機関を開拓する専任チームを中心として、今後受注が予想されるプロジェクトの実施に適した医療機関の拡充を進め、当第3四半期末における提携医療機関数は739(前年同期末比156増)となり、そのうち病院数は273(前年同期末比49増)、診療所数は466(前年同期末比107増)となりました。

これらの施策により、当第3四半期における受注高は36億75百万円(前年同期比38.8%増)、当第3四半期末における受注残高は45億64百万円(前年同期末比34.9%増)となりました。なお、受注高につきましては、当第3四半期以降に売上計上される見込みのないものについて、期中受注高から減額しております。前年同期の受注高につきましても、同様の基準で計算し、前年同期比を算出しております。

また、受注案件の増加に対応するために、積極的に採用を行い、当第3四半期末における臨時雇用者を含めた従業員数は310名(前年同期末比86名増)となりました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は25億01百万円(前年同期比36.3%増)、営業利益は6億50百万円(前年同期比192.4%増)、経常利益は6億55百万円(前年同期比191.5%増)、当第3四半期純利益は3億53百万円(前年同期比206.9%増)となりました。

平成19年12月3日に発表いたしましたとおり、当社は株式交換により、その効力発生日である平成20年4月1日をもって、シミック株式会社の完全子会社になる予定です。当社は所定の手続きを経て、平成20年3月26日をもって上場廃止となる予定です。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、19億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は55百万円(前年同期比2億87百万円の減少)となりました。これは主に税引前第3四半期純利益で6億55百万円、減価償却費で41百万円が得られた一方、法人税等の支払額で2億83百万円、売上債権の増加で2億28百万円、たな卸資産の増加額で1億79百万円使用したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2億22百万円(前年同期比2億54百万円の増加)となりました。これは主に有価証券の償還で3億円が得られた一方、事業譲受による支出で40百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は58百万円(前年同期比5百万円の減少)となりました。これは配当金の支払額で52百万円、長期借入金の返済で6百万円使用したことによるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第3四半期の業績状況を踏まえ、平成20年1月23日に発表いたしました数値に、現在のところ変更はございません。

SMO業界は、今後も受注案件の増加による拡大が続くものの、中小SMOの低価格攻勢による激しい受注競争が続くことも予想されます。

このような環境のもと、当社といたしましては、通期計画の確実な達成に向け、提携医療機関の拡充を含む積極的な受注活動を展開するとともに症例獲得率と症例獲得スピードの向上による売上の着実な積み上げを図ってまいります。

また、SMO業界のリーディングカンパニーとしての地歩を固めるため、当社の強みである高い品質を確保しつつ、採算性の向上を図る施策を着実に実施し、経営環境の変化にも柔軟に対応し得る筋肉質な企業体質に向けて、事業活動を展開してまいります。

当期の期末配当金予想につきましては、通期業績予想および財務状況を勘案し、前回予想の1株当たり15円から増額し、1株当たり配当予想を23円と修正させていただきます。本日公表の「平成20年3月期(第9期)配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,730,874		1,991,858		1,773,242	
2. 営業未収入金		266,638		615,938		387,893	
3. 有価証券		299,160		—		299,160	
4. 未成プロジェクト支出金		431,860		567,913		388,123	
5. その他		67,209		94,856		95,818	
流動資産合計			2,795,741 91.3		3,270,566 91.8		2,944,239 92.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	47,049		51,145		42,764	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		39,930		—	
(2) その他		125,305		90,805		116,186	
無形固定資産合計		125,305		130,735		116,186	
3. 投資その他の資産		92,819		110,684		92,798	
固定資産合計			265,174 8.7		292,565 8.2		251,749 7.9
資産合計			3,060,916 100.0		3,563,131 100.0		3,195,988 100.0

科目	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		535		318		8,446	
2. 1年以内返済予定長期借入金		12,500		—		6,250	
3. 未払法人税等		77,367		214,744		187,263	
4. 未成前受金		632,460		513,796		476,921	
5. 賞与引当金		25,293		54,994		87,194	
6. 未成プロジェクト損失引当金		24,000		39,000		28,000	
7. 役員賞与引当金		—		—		14,000	
8. その他	※2	111,511		158,850		110,286	
流動負債合計		883,669	28.9	981,704	27.6	918,361	28.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		35,884		41,222		38,126	
固定負債合計		35,884	1.1	41,222	1.1	38,126	1.2
負債合計		919,554	30.0	1,022,926	28.7	956,488	29.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		673,427	22.0	673,427	18.9	673,427	21.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,058,227		1,058,227		1,058,227	
資本剰余金合計		1,058,227	34.6	1,058,227	29.7	1,058,227	33.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		500		500		500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		409,207		808,050		507,345	
利益剰余金合計		409,707	13.4	808,550	22.7	507,845	15.9
株主資本合計		2,141,361	70.0	2,540,204	71.3	2,239,499	70.1
純資産合計		2,141,361	70.0	2,540,204	71.3	2,239,499	70.1
負債純資産合計		3,060,916	100.0	3,563,131	100.0	3,195,988	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,834,878	100.0	2,501,667	100.0	2,601,791	100.0			
II 売上原価		1,255,418	68.4	1,442,110	57.7	1,736,116	66.7			
売上総利益		579,459	31.6	1,059,556	42.3	865,675	33.3			
III 販売費及び一般管理費		356,882	19.5	408,749	16.3	472,090	18.2			
営業利益		222,577	12.1	650,807	26.0	393,584	15.1			
IV 営業外収益	※1	2,425	0.1	4,470	0.2	6,659	0.2			
V 営業外費用	※2	196	0.0	48	0.0	234	0.0			
経常利益		224,806	12.2	655,229	26.2	400,009	15.3			
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—			
VII 特別損失	※3	615	0.0	—	—	719	0.0			
税引前第3四半期 (当期) 純利益		224,191	12.2	655,229	26.2	399,290	15.3			
法人税、住民税及び 事業税		73,440		300,944		180,336				
法人税等調整額		35,714	109,155	5.9	1,268	302,213	12.1	5,780	186,116	7.1
第3四半期(当期) 純利益		115,036	6.3	353,016	14.1	213,173	8.2			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	649	328,396	329,545	2,061,199	2,061,199
第3四半期会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注)					△649	649	—	—	—
剰余金の配当(注)						△34,874	△34,874	△34,874	△34,874
第3四半期純利益						115,036	115,036	115,036	115,036
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△649	80,811	80,162	80,162	80,162
平成18年12月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	—	409,207	409,707	2,141,361	2,141,361

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	507,345	507,845	2,239,499	2,239,499
第3四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△52,311	△52,311	△52,311	△52,311
第3四半期純利益					353,016	353,016	353,016	353,016
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,705	300,705	300,705	300,705
平成19年12月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	808,050	808,550	2,540,204	2,540,204

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	649	328,396	329,545	2,061,199	2,061,199
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注)					△649	649	—	—	—
剰余金の配当(注)						△34,874	△34,874	△34,874	△34,874
当期純利益						213,173	213,173	213,173	213,173
事業年度中の変動額合計(千円)					△649	178,949	178,299	178,299	178,299
平成19年3月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	—	507,345	507,845	2,239,499	2,239,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目		前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		224,191	655,229	399,290
減価償却費		38,856	41,384	52,691
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△39,868	△32,200	22,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		9,328	3,095	11,570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		—	△14,000	14,000
未成プロジェクト損失 引当金の増減額 (△は 減少額)		△2,000	11,000	2,000
受取利息及び受取配当 金		△395	△2,127	△1,233
支払利息		196	9	234
賃貸借解約損		191	—	251
固定資産除却損		423	—	467
売上債権の増減額 (△ は増加額)		19,381	△228,045	△101,873
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△9,948	△179,789	33,787
仕入債務の増減額 (△ は減少額)		△10,964	△8,127	△3,053
未成前受金の増減額 (△は減少額)		49,813	31,716	△105,725
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△5,310	11,753	4,176
その他		6,311	46,470	835
小計		280,206	336,368	329,451
利息及び配当金の受取 額		211	2,127	1,233
利息の支払額		△177	—	—
法人税等の還付額		67,208	52	67,015
法人税等の支払額		△4,701	△283,536	△4,732
営業活動によるキャッ シュ・フロー		342,747	55,012	392,967

科目		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	△600,000	△10,000
定期預金の払戻による収入		—	600,000	—
有価証券の取得による支出		△299,160	—	△299,160
有価証券の償還による収入		300,000	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		△7,338	△18,316	△8,894
無形固定資産の取得による支出		△15,782	△1,996	△15,782
事業譲受による支出		—	△40,887	—
出資金の取得による支出		—	△300	—
長期前払費用の取得による支出		△566	△1,789	△693
保証金の返還による収入		347	2,535	613
保証金の預入による支出		△332	△17,218	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,832	222,026	△34,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△18,750	△6,250	△25,000
配当金の支払額		△34,413	△52,173	△34,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,163	△58,423	△59,475
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		256,752	218,615	299,120
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,464,121	1,763,242	1,464,121
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	1,720,874	1,981,858	1,763,242

(5) 注記事項等

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当第3四半期末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 当第3四半期末の仕掛プロジェクトのうち、当第3四半期以降損失が発生すると見込まれ、かつ、当第3四半期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度末より、受注環境の変化により、受注プロジェクトの損失発生に備え財務の健全化を図るため、上記引当金を計上しております。この結果、当第3四半期における営業利益、経常利益および税引前第3四半期純利益がそれぞれ24,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当第3四半期会計期間において、役員賞与引当金の金額を合理的に見積ることが困難なため、費用計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 当第3四半期末の仕掛プロジェクトのうち、当第3四半期以降損失が発生すると見込まれ、かつ、当第3四半期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 当事業年度末の仕掛プロジェクトのうち、当事業年度以降損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,141,361千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,239,499千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p>

(追加情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>シミック株式会社を当社の株式交換完全親会社とする株式交換契約の締結について</p> <p>当社は、平成19年12月3日開催の当社取締役会において、シミック株式会社（以下シミック）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>CROとSMOを取り巻く環境の変化に対応し、かつ臨床試験が抱える様々な課題の解決を支援する体制を構築するには、当社がシミックの完全子会社となる経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>① 会社名称 シミック株式会社</p> <p>② 事業内容 CRO事業、CMO事業、CSO・その他事業</p> <p>③ 会社規模 資本金3,087百万円（平成19年9月30日現在）</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成19年12月3日 株式交換決議取締役会 平成19年12月3日 株式交換契約締結 平成19年12月4日 臨時株主総会基準日公告 平成19年12月19日 臨時株主総会基準日 平成20年2月25日 株式交換承認臨時株主総会（予定） 平成20年3月26日 上場廃止日（予定） 平成20年4月1日 株式交換の予定日（効力発生日） 平成20年5月下旬 株券交付日（予定）</p>	

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	②株式交換比率			
		シミック 株式会社 (完全親会社)		当社 (完全子会社)
	株式交換比率	1		0.0391
	<p>(注) ア. 株式の割当比率 シミックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0391株を割当て交付いたします。</p> <p>イ. 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、シミックは、野村証券株式会社に、当社はエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社に第三者機関として、株式交換比率の算定を依頼いたしました。算定結果及びその他事項の分析結果を慎重に検討し、これらを踏まえ交渉、協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。</p> <p>③当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社が発行している第1回及び第2回の新株予約権につきましては、その新株予約権発行要項に従い、当社が株式交換の効力発生日の前日までに、発行する新株予約権の全てを無償にて取得の上償却いたします。なお、当社による新株予約権付社債の発行はありません。</p>			

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,057千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,950千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,949千円
※2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、当該金額11,602千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、当該金額30,649千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主なもの 法人税等還付加算金 1,828千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 2,127千円 有価証券利息 1,024千円 治験器具購入負担金受入額 1,190千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 1,233千円 治験器具購入負担金受入額 3,317千円 法人税等還付加算金 1,828千円
※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 196千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 9千円 雑損失 38千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 234千円
※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 423千円 賃借契約解約損 191千円	※3. _____	※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 467千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 11,126千円 無形固定資産 26,976千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 10,000千円 無形固定資産 31,007千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 15,585千円 無形固定資産 36,095千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,487,400	—	—	3,487,400
合計	3,487,400	—	—	3,487,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 会計期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当第3四半期 会計期間増加	当第3四半期 会計期間減少	当第3四半期 会計期間末	
平成16年新株予約権 第1回	—	—	—	—	—	—
平成16年新株予約権 第2回	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,874	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,487,400	—	—	3,487,400
合計	3,487,400	—	—	3,487,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	52,311	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,487,400	—	—	3,487,400
合計	3,487,400	—	—	3,487,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権 第1回	—	—	—	—	—	—
平成16年新株予約権 第2回	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,874	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	52,311	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,730,874千円 預入期間が3ヶ月を超え △10,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,720,874千円	現金及び預金勘定 1,991,858千円 預入期間が3ヶ月を超え △10,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,981,858千円	現金及び預金 1,773,242千円 預入期間が3ヶ月を超え △10,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,763,242千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,593</td> <td>10,037</td> <td>15,555</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,563</td> <td>9,494</td> <td>16,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,157</td> <td>19,532</td> <td>31,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	25,593	10,037	15,555	ソフトウェア	25,563	9,494	16,069	合計	51,157	19,532	31,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,454</td> <td>13,652</td> <td>18,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,162</td> <td>12,346</td> <td>10,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,616</td> <td>25,999</td> <td>29,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	32,454	13,652	18,801	ソフトウェア	23,162	12,346	10,816	合計	55,616	25,999	29,617	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,255</td> <td>9,186</td> <td>14,068</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,012</td> <td>8,332</td> <td>14,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,267</td> <td>17,519</td> <td>28,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	23,255	9,186	14,068	ソフトウェア	23,012	8,332	14,679	合計	46,267	17,519	28,748
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	25,593	10,037	15,555																																															
ソフトウェア	25,563	9,494	16,069																																															
合計	51,157	19,532	31,624																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	32,454	13,652	18,801																																															
ソフトウェア	23,162	12,346	10,816																																															
合計	55,616	25,999	29,617																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	23,255	9,186	14,068																																															
ソフトウェア	23,012	8,332	14,679																																															
合計	46,267	17,519	28,748																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 11,133千円 1年超 21,050千円 合計 32,184千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 12,414千円 1年超 17,844千円 合計 30,258千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,100千円 1年超 18,246千円 合計 29,347千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,206千円 減価償却費相当額 10,545千円 支払利息相当額 768千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,983千円 減価償却費相当額 8,479千円 支払利息相当額 545千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,252千円 減価償却費相当額 13,421千円 支払利息相当額 978千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表上計上額 (千円)
その他の有価証券	
割引金融債 (ワリショー)	299,160

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度要約貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
割引金融債 (ワリショー)	299,160

(デリバティブ取引)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションがない為、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションがない為、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 107名	当社の取締役、監査役 及び従業員 11名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 76,800株	普通株式 23,200株
付与日	平成16年11月25日	平成17年5月20日
権利確定条件	定めがありません。	同左
対象勤務期間	定めがありません。	同左
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
権利確定前 (株)		
前事業年度末	62,200	20,200
付与	—	—
失効	3,800	13,200
権利確定	58,400	7,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	58,400	7,000
権利行使	—	—
失効	11,800	3,000
未行使残	46,600	4,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
権利行使価格 (円)	1,970	1,987
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日現在)  
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日現在)  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日現在)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)  
(パーチェス法適用関係)

1. 事業の取得先の名称、取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式

(1) 事業の取得先の名称

株式会社メッドライン

(2) 取得した事業の内容

SMO事業

(3) 事業の取得を行った理由

福岡および熊本地域において優良な治験実施医療機関および人材の確保により、経営基盤を強化するため。

(4) 事業取得日

平成19年8月1日

(5) 事業の取得の法的形式

事業譲受

2. 四半期財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成19年12月31日

3. 取得した事業の取得原価および内訳

事業譲受費用 40,887千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれん金額

43,560千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却の方法および償却期間

定額法により5年で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

(千円)

固定資産	292
資産合計	292
流動負債	5,158
負債合計	5,158

6. 事業取得が当第3四半期会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期会計期間の四半期損益計算書におよぼす影響額の概算額

影響額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 614.03円 1株当たり第3四半期 純利益金額 32.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 728.40円 1株当たり第3四半期 純利益金額 101.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 642.17円 1株当たり当期純利益 金額 61.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	115,036	353,016	213,173
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純 利益(千円)	115,036	353,016	213,173
期中平均株式数(千株)	3,487	3,487	3,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年6月29日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(株式の数100千 株)	平成16年6月29日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(株式の数100千 株)	平成16年6月29日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(株式の数100千 株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—————	—————	—————

(6) 事業別売上高

(単位:千円)

事業別	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
SMO事業	1,783,226	97.2	2,484,881	99.3	2,552,988	98.1
その他の事業	51,651	2.8	16,785	0.7	48,802	1.9
合計	1,834,878	100.0	2,501,667	100.0	2,601,791	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。